

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号：82111

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22580269

研究課題名（和文） 条件不利地の集落営農におけるスモールビジネスに関する研究

研究課題名（英文） Research on Small Business of Community Farm in Disadvantaged Area

研究代表者

高橋 明広（TAKAHASHI AKIHIRO）

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター農業経営研究領域・上席研究員

研究者番号：20355465

研究成果の概要（和文）：米国と英国の小規模農場が行うスモールビジネスを調査し、農産物の取引だけでなく、地域住民参加型の取り組みの視点の必要性が明らかとなった。また、国内のスモールビジネスを実施する集落営農を調査し、地域内コミュニケーションの増加、経済活動の活性化を通じて、新たなビジネスチャンスが形成されていることを確認した。ただし、今日では、集落営農に農地を貸付けて組織参加意欲が低下したメンバーも存在する。このため、集落営農では、従来の構成員参加型スモールビジネスから、地域の非農家や他の地域組織も巻き込んだ地域住民・組織連携型のコミュニティビジネスへの転換が重要なことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Our research in USA and UK shows that a stand point of Local residents to participate more directly in the direct marketing is necessary for small farm's strategy. And We also research about community farms which work on small business in Japanese disadvantaged area. We can see activization of rural community behavior and revitalization of the rural economy through our research.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学、農業経済学

キーワード：農業経済、集落営農

### 1. 研究開始当初の背景

集落営農は、急速な兼業化・高齢化のもとで、零細な個別経営が共同作業等を実施することで、それら環境変化に対応しつつ、稲作の生産性を高め、地域の農業と農村を守るための仕組みであった。しかし、今日のような米価等の農産物価格が低迷傾向を強める中では、従来の仕組みに頼ったままでは、集落営農はその存続さえも危ぶまれる状況ある。

特に、条件不利地域に位置した集落営農においては、規模拡大等を通じたコスト削減やファームサイズの拡大による収益性の向上が難しいことから、ビジネスサイズの拡大に向けた新たな仕組み作りが求められている。

こうした中、近年、農村の持続的発展を図るために、地域のライフスタイルに応じた小規模な「スモールビジネス」に取り組む集落営農が増加しつつある。これら萌芽的に確認

できる新たな取り組みについて、調査分析を行うと共に、海外の先進事例との比較を通じて、その効果等を明らかにすることを狙いとした。

## 2. 研究の目的

集落営農の存続が地域社会の維持に直結しやすい条件不利地域では、単なる耕種作を中心に規模の経済を發揮する仕組みから、集落営農の資源（人材、ノウハウ、農地等）を生かしたスモールビジネスに取り組むことが、重要な戦略であり、その具体像や成立条件を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

スモールビジネスに取り組む先進地域である米国と英国の実態調査を行い、その特徴を整理しわが国への適応可能性を検討する。また、わが国において、スモールビジネスに取り組む集落営農の実態調査を実施する。

## 4. 研究成果

初年目は、米国カリフォルニアの小規模農場を調査した。調査対象は、(1)小規模農場に投資を行っている個人投資家の Paul Segas 氏、(2)教育ファームを実施している Fog Willow Pumpkin Farm、(3)CSA を実施している Full berry Farm、(4)レストラン等への有機野菜の販売やレシピ開発支援等の情報提供を実施している Del Rio-Botanica、(5)消費者が直接圃場から農産物を収穫する U-pick に取り組んでいる R. Kelly Farm である。調査を通じて、消費者、取引先等とのアライアンスのマネジメントと農場の本来活動以外の社会戦略が重要であることを明らかにした。

また、国内では、リンゴ栽培を行う（農）松永うの花農園（富山県）と、介護事業を行う（農）グリーンワーク（島根県）の調査を実施し、スモールビジネスを通じて、地域内コミュニケーションの増加、定住環境の改善、地域内経済活動の活性化を通じて地域農業の活性化と新たなビジネスチャンスが形成されていることを明らかにした。

2年目は、英国におけるスモールビジネスに関する調査を実施した。調査先は、(1)地域住民から農場への出資を集めて地域農業の善を進めている Community Farm。(2)第2次世界大戦後に住民が移住し、住民の相互交流の場として設けられた Greenmeadow Community farm。(3)都市化により地域から農業が無くなることを危惧し、住民の交流と農業体験の場として設立された Wellgate Community Farm。そして、(4)これらスモールビジネスをおこなう農場を支援している NPO 登録慈善事業団体の Federation of City Farm and Community Garden 及び Plunkett

Foundation である。調査農場は何れもスモールビジネスの実施を通じて、農場の再生産が可能となる収益を確保している。さらに、地域住民参加型（出役や寄付）とすることで、農業の保全だけでなく農業を都市に残す活動を実施し、それら農場の活動を政府と連携した NPO が物心両面から支援している点に大きな特徴がある実態を明らかにした。

国内では、食育やひまわり迷路を設けるなどの地域貢献活動を実施している集落営農を対象に、それら地域貢献活動が構成員の意識や行動に及ぼす効果について確認するためのアンケート調査を実施した。耕種作のみの部門に参加する構成員と比べて（タイプⅠ、Ⅲ）、地域貢献活動等に参加する構成員（タイプⅡ、Ⅳ）では、組織に対する貢献意欲が高まっていた（表1、表2）。また、若年層が多い機械作業オペレータのうち、耕種作のみオペレータ（タイプⅠ）と地域貢献活動にも参加しているオペレータ（タイプⅡ）を比較すると、タイプⅡの方が参加意欲が高い（表3）。タイプⅠのようにルーチンワークで機械操作のみ行えば良い出役と比べて、その実施に創意工夫が求められるだけでなく、集落営農が地域に役立っているという意識が醸成される地域貢献活動は、若い構成員の組織参加を引き出すことを可能にしていた。このように、構成員の組織参加意欲に及ぼす効果は、高齢者だけでなく、比較的若い世代においても確認できた。

こうした地域貢献活動等の集落営農におけるスモールビジネスの実施は、単に収益向上だけでなく組織運営上の効果が期待できることを明らかにした。

表1 分析集落営農の構成員のタイプ

タイプ	特徴
タイプⅠ	耕種作のオペレータのみの出役
タイプⅡ	耕種作のオペレータと多角化部門の双方に出役
タイプⅢ	耕種作の補助労働のみに出役
タイプⅣ	多角化部門の補助労働に出役

表3 オペレータのタイプ別の意識

	タイプⅠ	タイプⅡ
組織参加により達成感を得て（4点以上）、かつ、できるだけオペレータ出役したいと考えている者（4点以上）	2名/12名 (17%)	10名/18名 (56%)
食育等のCSR活動を評価し（4点以上）かつ、できるだけオペレータ出役したいと考えている者（4点以上）	5名/12名 (42%)	12名/18名 (67%)

注) 得点については、表2を参照

表2 タイプ別の参加意欲

		タイプⅠ		タイプⅡ		タイプⅢ		タイプⅣ	
		回答数	平均得点	回答数	平均得点	回答数	平均得点	回答数	平均得点
組織参加の満足感と貢献意欲に関する項目	組織参加により達成感や満足感を感じることができている	12	2.9	18	3.7**	8	2.3	16	3.9**
	オペレータや作業員にはできるだけの協力したい	12	3.6	17	4.4*	8	2.8	15	4.8**
組織活動に対する評価に関する項目	この組織は営農のやり方や組織活動を改善することに思いが強い	12	3.8	18	4.2*	8	3.4	14	4.6**
	メンバーから新しいアイデアが出るとそれを尊重する雰囲気がある	12	2.9	18	3.4*	8	2.8	15	4.1*
	ファームの将来を恐れないチャレンジする意欲が社員に期待されている	12	3.6	18	4.2*	9	3.5	15	4.4*
	私はファームの活動を将来方向を理解し、情報も得ている	12	3.3	18	3.8	8	2.8	16	4.2**
	ファームがあることで地域の農地や農業を将来にわたって守ってほしい	12	3.5	17	4.2*	8	3.4	16	4.5**
地域貢献活動等の評価に関する項目	食育等の取り組みは地域住民からのファームに対する評価につながっている	12	3.8	18	4.3**	8	3.5	15	4.1
	様々な事業の取り組みを通じて集客や世代間での交流を話し合う機会が増えた	12	3.3	18	4.2**	8	3.4	16	4.1
	今後は地域住民との相互関係作りが大切	12	3.7	18	4.6**	7	3.1	14	3.9

注) 分散分析を実施。\*は10%、\*\*は5%で有意。得点は、各設問に対する回答のうち、「そう思う」を5点、「ややそう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまりそうは思わない」を2点、「そうは思わない」を1点とした。

最終年の結果は下記の通りである。研究開始当初、集落営農は、共同による大型機械等の導入や農作業の実施を通じて農作業から解放された高齢者や女性の余剰労働力をスモールビジネスに振り向けることが可能と想定した。しかし、集落営農の調査を通じて、今日では、多くの集落営農においては、耕種部門の作業効率化が急速に進展し、構成員の集落営農への関与が相対的に減少している実態が明らかとなった。

その結果、そうした集落営農においては、出役日数が相対的に減少し、集落営農に農地を貸し付けて事実上離農しているという意識の強い土地持ち非農家的構成員と、集落営農の経営管理やオペレータを中心的に担当する構成員とに分化が生じている。

こうした状況下では、従来のような集落営農の構成員の労働力に頼った事業展開は期待できない場合が少なくない。

このため、集落営農においてスモールビジネスを通じた多角化を実施するためには、従来のような集落営農の構成員の労働力を想定した「自己完結的・集落営農構成員参加型」のスモールビジネスに頼ったのではその実施が難しい。そこで、これら構成員に加えて、地域の非農家や他組織等を巻き込みながら地域が抱える問題を地域としてビジネスの形で解決を目指す「地域住民・組織連携型」のコミュニティビジネスへの転換が重要であること、そうした取り組みを進めるためには、アントレナージュを持つ「社会企業家」であるリーダーの確保・育成が重要な課題と

なるという知見を得た。

こうした集落営農におけるコミュニティビジネスについては、平成25年度の科研費(基盤C)として採択された研究課題(「集落営農のコミュニティビジネスに関する組織論的研究」)においてさらに分析を進める予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- ① 高橋明広、「農業者グループと酒造メーカーの連携によるコミュニティ・ビジネス-Y町酒米生産組合と茨城県F酒造を素材に-」、関東東海農業経営研究、査読有、第102号、2012年、P35-39
- ② 高橋明広・梅本雅、「合併組織における吸収・併存・融合に関する試論」、農業経済研究 83 巻、査読有、2012年、P234-245
- ③ 高橋明広、「集落営農合併における営農情報ネットワークの重層的再編」、農業経営研究、48巻、査読有、2010年、P1-10
- ④ 伊庭治彦、「新基本計画と地域農業の対応」、協同 6月号、査読無、2010年、p6
- ⑤ 山田伊澄、「協同することで何が変わるのか」、農業と経済、76(9)、査読無、2010年、p30-38

〔学会発表〕(計2件)

- ① 高橋明広、「集落営農組織における社会貢献活動が構成員の組織参加に及ぼす効果-集落営農合併組織を素材に-」、地域農林経済学会研究大会第2セッション報告、2012年10月20日、大阪経済大学
- ② 伊庭治彦、「米国における教育ファーム事業の実態と展開の論理」、地域農林経済学会、2010年10月23日、京都大学

〔図書〕(計5件)

- ① 伊庭治彦、農林統計協会、『農業経営研究の軌跡と展望(分担執筆)』、「地域農業組織の公益的活動の展開」、2012年、P103-106
- ② 高橋明広、農林統計協会、『担い手育成に向けた経営管理と支援手法(分担執筆)』、「集落営農組織の新たな展開」、

2011年、P29-46

- ③ 山田伊澄、農林統計協会、『担い手育成に向けた経営管理と支援手法（分担執筆）』、『農業体験活動への参画による農業者の主体形成』、2011年、P103-106

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 明広 (TAKAHASHI AKIHIRO)  
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター農業経営研究領域・上席研究員  
研究者番号：20355465

(2) 研究分担者

伊庭 治彦 (IBA HARUHIKO)  
神戸大学・(連合) 農学研究科 (研究員)・准教授  
研究者番号：70303873

山田 伊澄 (YAMADA IZUMI)  
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター農業経営研究領域・主任研究員  
研究者番号：30414428

(3) 連携研究者

納口 るり子 (NOUGUCHI RURIKO)  
筑波大学・生命環境科学研究科・教授  
研究者番号：00323246